

2020年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年2月28日

田原本町長 森 章浩

※ 氏名の記載を自著で行う場合には押印省略可

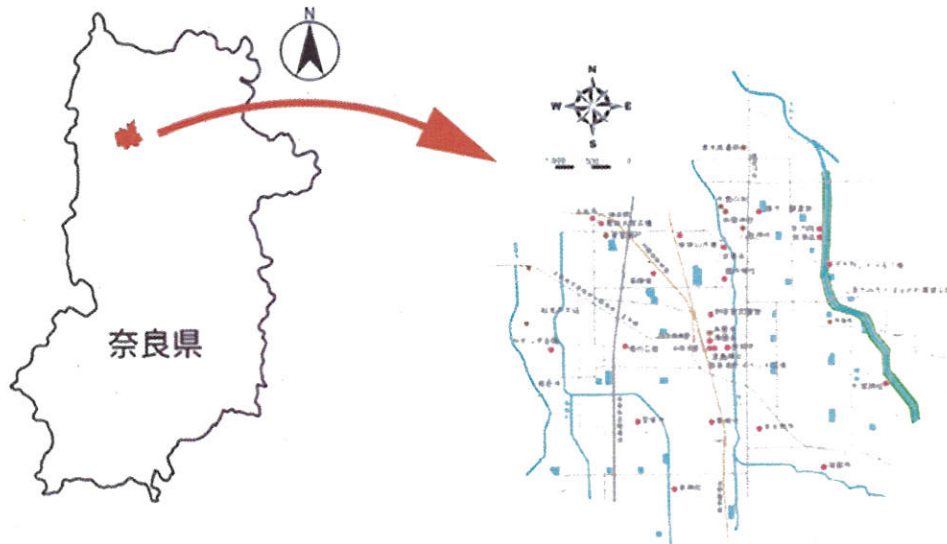
提案全体のタイトル	自然や文化資源豊かで、子どもから高齢者まで生き生きと暮らすことができる、持続可能で健幸なまち実現事業
提案者	田原本町役場
担当者・連絡先	

# 1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

## 1.1 将来ビジョン

### (1) 地域の実態

(地域特性)



田原本町(以下、「本町」)は、奈良盆地の中央部に位置し、町の東部を大和川(初瀬川)、中央部を寺川、西部を飛鳥川、曾我川がそれぞれ北流し、これらの河川にはさまれた平坦地として形成されている。近鉄田原本駅及び近鉄西田原本駅を中心に市街地が形成され、周囲に田園が広がる自然豊かなまちである。

歴史の国、大和の中でもっとも早くから拓けたところで、日本を代表する弥生時代の環濠集落遺跡「唐古・鍵遺跡」など数多くの文化遺産がある。古代から条里制により水田が整備され、中世には東大寺や興福寺等の荘園となった。その後は水陸交通の要衝の地として栄え、まちの中央は楽田寺の門前として拓け、江戸時代には「大和の大坂」といわれるほど商業が盛んとなったが、昭和31年の町村合併で田原本町が誕生した際には基本方針として農業立町が掲げられ、全国でも稀にみる集約的な農業が営まれた。農業のまちとして栄えてきた本町では、各地で五穀豊穡や無病息災を祈る伝統行事が行われ、通称「祇園さん」として親しまれている津島神社の祇園まつりは、中南和最大の夏祭りとして、近隣各地から多くの来客があり、大きな賑わいを見せている。

その後、昭和42年頃から住宅地の造りが活発になり、大阪方面への通勤者も増えて郊外住宅都市としての性格を強めながら、平成17年には3万3千人を超える町に成長した。道路は町の中央部を国道24号線、西部を京奈和自動車道大和区間が南北に縦断し、桜井田原本王寺線が北西部から南東部へ横断している。こうした交通網により、京奈和自動車道が全国各地へ連絡すると共に、鉄道により、奈良市や大阪、京都へ1時間以

内にアクセスできる、交通利便性の高い町である。

本町は、町域の大半が農地で占められるとともに、農業従事者の割合が県平均よりも若干高く、農業地域としての性格を有する他、製造業や卸売・小売業が町内の雇用の大きな受け皿となっている。一方、本町に居住する就業者のうち約 65%が町外で就業し、約 13%が大阪で就業するなど、ベッドタウンとしての性格を有している。1,000 m<sup>2</sup>以上の食料スーパー等の大型小売店が 7 店舗立地しており、県内でも商業サービスが充実したまちとなっている。

(今後取り組む課題)

#### ①少子化対策と定住の促進

本町人口は、平成 17 年の 33,029 人をピークに減少傾向に転じている。これは出生率の低下や 30～40 歳代の子育て世代の輸出超過が主な要因として考えられる。近年、本町に転入された方に対するアンケートでは、転入者を増やす取組として、約 54%の人が「育児や子育ての支援」を、約 42%の人が「女性が結婚後や出産後も安心して働くことができる取組」が必要とされている。このようなニーズを的確に捉え、若い方々が子育てをしながら安心して働くことができる環境をつくっていくことで、町内への定住・移住を促していくことが必要である。

#### ②高齢化社会への対応

本町の 65 歳以上の人口は、平成 2 年の 3,887 人から平成 27 年の 9,173 人に、高齢化率は 12%から 28%に上昇しています。まちづくりアンケートでは、まちの暮らしやすさについて、暮らしにくいと答えた人の多くが交通の便が悪いと感じている。このため、高齢や障がいなどにより移動に制約のある方が日常の暮らしに対応できる交通サービスの充実が課題となっている。また、核家族化の進行とともに、高齢者だけの世帯が増加しており、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けるためには、住民同士が互いに助け合える環境づくり、保健・医療・介護・生きがいづくり・生活支援などの多様な取り組みを地域全体で行う必要がある。

#### ③豊かな自然環境と歴史文化の継承

本町は、多くの河川と農地が広がる豊かな自然環境と、古代から近世にかけての文化財が示す歴史資源や条里制の水田風景、町屋的な景観が残る街並みなど、古くからの歴史文化が息づくまちである。将来にわたって、田原本らしさを残していくためには、有形・無形の文化財や伝統文化を守り受け継いでいくことも必要である。また、地球温暖化をはじめとする環境問題に対し、住民一人ひとりが、この豊かな自然にも限りがあることを認識し、自然環境を守り育みながら、次世代へ引き継いでいくことが求められている。

#### ④自然災害等への対応

全国各地で、想定を超える大規模な自然災害が発生し、大きな被害をもたらしている。新型コロナウイルスなどの感染症の流行や、子どもが犠牲となる犯罪の発生など、安心・安全な暮らしを脅かす事件・事象が発生している。新たに発生する危機に対し、機敏に対応していくためには、住民や地域、関係機関が連携した取り組みを一層強化していくことが必要である。

#### ⑤環境を大切にする循環型社会の構築

地球温暖化や酸性雨といった地球規模での環境問題から、大気汚染や不法投棄など、地域レベルでの環境問題まで、多種多様な問題が顕在化している。豊かな自然環境を次世代に引き継いでいくために、ごみの減量化・再資源化に加え、省エネルギーの取り組み、再生可能エネルギーの利用拡大など、環境負荷の少ない循環型社会の形成に向けた取り組みを行う必要がある。

#### ⑥交通利便性を活かした地域経済の活性化と交流人口の拡大

これからのまちの活性化や定住・移住に向け、利便性の高い交通網を活かした企業誘致や企業支援、創業支援などにより地域経済の活性化を図る必要がある。また、唐古・鍵遺跡史跡公園と道の駅の活用により、交流人口の拡大を図り、仕事を生み出し、人が集まり、まちが活気づくという好循環を生み出していくことも必要である。

#### ⑦まちの担い手としての住民活動の活性化

少子高齢化や人口減少、核家族化が進行するなか、これまで以上に自助、共助、公助のバランスがとれた社会を形成していくことが求められており、住民一人ひとりが、地域の担い手として果たす役割がさらに重要となっている。特に若い世代の地域活動への参画を促していくために、行政と住民との対話を通じて、各種活動の協働の仕組みづくりや、連携協力を進めるための場をつくっていくことが必要である。

#### ⑧人口減少時代に対応した行財政運営

人口減少に伴う自主財源の減少とともに、地方交付税等の国からの財源も減少傾向にあり、今後さらに財政規模が縮小していくことが予想される。一方、高齢化に伴う社会保障費の増加や、公共施設などの老朽化に伴う維持管理費の増加などにより、さらに行財政運営が厳しさを増すことが予想される。このような中で、これからの行財政運営においては、財政的自立はもとより、一層効果的・効率的な行政運営を行い、行政経営力を高めていく必要がある。

## (2)2030 年のあるべき姿

### 【2030 年のあるべき姿】

#### 1 健幸のまち

2016 年 3 月に策定された「田原本町人口ビジョン」及び「田原本町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、人口減少・少子高齢化に対応した施策を企画立案するための基礎として、2030 年までのあるべき姿を、人口 27,724 人、合計特殊出生率 1.80 のまちとした。

人生 100 歳時代が到来する中、2030 年には、本町において 65 歳以上の人口が 34.5% (2010 年度は 24.3%) となることが想定されていることを踏まえ、多数の住民が健康に関心を持ち、健康寿命が延伸され、生きがいをもって生活できる「健幸のまち」の実現を目指していく。

「田原本町人口ビジョン」では、このような人口予測に立ち向かうべく、今後目指すべき方向性を以下のように示している。

##### ①定住促進と人口流出の抑制

東京一極集中の是正の基本的視点や、若い世代や子育てファミリー層の転出超過の状況を踏まえ、就労確保や地域の魅力を高め、これらの世代が本町で暮らしたいと思える社会環境を実現していく。

##### ②結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現

少子化が進行するなか、安定した人口構造を維持するため、若い世代が将来に対して夢を持って働き、結婚し、子育てができる安全で安心な社会環境を実現していく。

##### ③地域の資源を生かした活性化

人口減少社会の進展を前提としながらも、地域が有する資源を最大限に生かし、住民が自らの力を発揮し、元気のあるまちづくりに取り組める社会環境を実現していく。

#### 2 誰もがいきいきとした暮らしを楽しむまち

また、2017 年度に策定された「田原本町第 4 次総合計画」では、2026 年までの今後 10 年間のまちの将来像を、「子どもから高齢者まで、誰もがいきいきとした暮らしを楽しむまちたわらもと」として掲げている。子どもたちがいきいきと自分らしさを育むことができ、若い世代が安心して子育てをしながら働き、高齢者が健康で生きがいを持って暮らすことができるまちづくりを展開中である。また、大阪や京都などへの大都市部への交通利便性を有しながら、唐古・鍵遺跡に代表される歴史文化があふれ、自然豊かな暮らしを満喫できる立地条件を最大限に活かし、暮らしの満足度を高めるまちづくりを展開しているところである。

このことから、2030 年に目指す姿として、これまで町政方針で掲げてきた 3 本柱に基づき、バランス良く実現するよう努めていくと共に、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック、2025 年の大阪・関西万博といった世界規模の取組の中で、本町も一層前進し、活力あふれるまちを目指していく。

### ① 住み続けたい未来

田原本駅周辺の再開発を実現し、京奈和自動車道の田原本インターチェンジ周辺を中心とした企業誘致をはじめとする町内企業の支援等を行い、安定した雇用創出に繋げていく。また、商業や農業等での創業やブランド化をはじめとした振興を図り、多くの人々が働き住み続ける活力のあるまちを目指す。また唐古・鍵遺跡をはじめとする数多くの歴史資源を有効に活用し情報発信を行うことで、観光振興等による交流人口の増加、さらに雇用の拡大や住宅支援等により定住意欲を喚起し、本町での暮らしの魅力を高めることで、多くの人々が何度も訪れたくなる、住みたくなるまちを目指す。

### ② 子育てしやすい未来




若い世代が安心して働ける質の高い雇用を生み出し、暮らしの安定を図るとともに、結婚への願いをかなえる取り組みや結婚から子育てへの切れ目のない支援、ニーズに応じた保育や教育環境の充実等により、結婚・出産・子育てへの道を開き、さらには、若者が地域で活躍する機会を通して地域への愛着心を醸成し、若い世代が結婚や出産の希望を実現できるまちを目指す。

### ③ 安心して暮らせる未来

健康寿命の延伸に向けて、高齢者が健康により関心を持ちヘルスケア・サービス事業に参加してもらえるよう、運動・栄養・食習慣改善、検診の推奨を、地域企業とも連携して行う「田原本ヘルスケアプロジェクト」を推進していくとともに、共助の仕組みや地域包括ケアシステムの構築等により高齢者福祉を充実させる。また、通学路や安全箇所の整備、地域同士を結ぶ道路や公共交通等の強化、住民や自主防災組織と行政が互いに協力して災害に強いまちづくりを進め、誰もが安心して暮らせる、地球環境にやさしいまちを目指す。

### (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

#### (経済)

ゴール、 ターゲット番号					
 11 住み続けられる まちづくりを	11.3	 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう	9.1	 8 働きがいも 経済成長も	8.2
	11.7		9.2		8.3
	11.A				8.9

本町のよりよい経済発展に向け、まちに賑わいと活力があふれていることが不可欠である。そのため、地域商工業の活性化、近鉄田原本駅周辺の再開発、京奈和自動車道の田原本インターチェンジ周辺を中心とした企業誘致、農業振興などにより、地域経済の活性化、地域雇用の創出・拡大を図る。また交流人口の拡大に向け、道の駅や唐古・鍵遺跡史跡公園等を活用した観光客の拡大に向けた取組により、関連産業の活性化につなげる。

#### 【参考】

##### ゴール11 住み続けられるまちづくりを

11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。

11.7 2030年までに、女性・子ども、高齢者および障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。

11.A 各国・地球規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部、および農村部間の良好なつながりを支援する。

##### ゴール9 産業と技術革新の基盤を作ろう

9.1 質が高く信頼できる持続可能かつレジリエントな地域・越境インフラなどのインフラを開発し、すべての人々の安価なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援する。

9.2 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用およびGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。

##### ゴール8 働きがいも経済成長も

8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上およびイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。

8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性、およびイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。

8.9 2030年までに、雇用創出、地元の文化・製品の販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号					
 3 すべての人に 健康と福祉を	3.4	 4 質の高い教育を みんなに	4.1	 11 住み続けられる まちづくりを	11.2
	3.6		4.2		
	3.8				

若い世代が安心して、結婚・妊娠・出産・子育てができる環境の充実を図り、確かな教育と様々な学習の取組を通じて、次世代を担う子どもたちに対する質の高い教育の提供と心身育成を促していく。また高齢化が進む中で、健康寿命を延伸し、健康で地域の中で活躍し続けてもらえるよう、互いに支える共助の仕組みや地域包括ケアシステムの構築等により高齢者福祉の充実を図るとともに、障がいのある人が安心していきいきと暮らしていけるよう、早期から切れ目のない支援を行い、社会的自立に向けた生活支援と就労支援を充実させる。高齢者、障がいのある方、妊産婦、乳幼児等の移動制約者を対象に、タクシー初乗り補助事業を行い、外出を促す支援を行っている。

【参考】

3 すべての人に健康と福祉を

3.4 2030年までに、非感染症疾患(NCD)による早期死亡を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健および福祉を促進する。

3.6 2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。

3.8 すべての人々に対する財政保障、質の高い基礎的なヘルスケア・サービスへのアクセス、および安全で効果的、かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンのアクセス提供を含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成する。

4 質の高い教育をみんなに

4.1 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ有効な学習成果をもたらす、自由かつ公平で質の高い初等教育および中等教育を修了できるようにする。




4.2 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、質の高い早期幼児の開発、ケア、および就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。

11 住み続けられるまちづくり

11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者、および高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。



(環境)

ゴール、 ターゲット番号					
9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 	9.4	11 住み続けられる まちづくりを 	11.5 11.6	12 つくる責任 つかう責任 	12.3 12.5 12.8

本町の豊富な自然環境と歴史文化環境とのバランスに配慮しながら、快適な住環境が確保されるためには、気候変動対策に留意し、災害に強く、交通事故のない、安心安全なまちづくりが不可欠である。身近なごみ問題から地球規模での環境問題について、それぞれが日々の生活の中で、高い意識で取り組めるような環境学習を推進するとともに、廃棄物の適正な処理を行うと同時に、住民や事業者に積極的に啓発をすることにより、廃棄物の抑制とリサイクルの推進を図る。さらに、ため池や水田などを利用した貯留により治水を進めるとともに、水路の維持管理の周知や調整池等の治水を行うことで、起こりうる災害に備えたインフラを整備する。また給食残渣や調理時のカット野菜の残渣等の生ごみを肥料化すると共に、町内の草木をウッドチップ化し肥料化する事業を展開し、唐古・鍵遺跡史跡公園を始めとする町内公園等の植栽計画に活用し、将来的には農業従事者にも販売していき、循環型リサイクル事業となるよう検討を進めて行く。

【参考】

ゴール9 産業と技術革新の基盤を作ろう

9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。

ゴール11 住み続けられるまちづくりを

11.5 2030年までに、貧困層および脆弱な立場にある人々の保護に重点を置き、水害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。

11.6 2030年までに、大気質、自治体などによる廃棄物管理への特別な配慮などを通じて、都市部の一人当たり環境影響を軽減する。

ゴール12 つくる責任 つかう責任

12.3 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食品廃棄物を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品の損失を減少させる。


12.5 2030年までに、予防、削減、リサイクル、および再利用(リユース)により廃棄物の排出量を大幅に削減する。

12.8 2030年までに、あらゆる場所の人々が持続可能な開発および自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

#### ①「健幸のまち」の実現に向けた取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)
 3.4 3.6 3.8	

#### ・SIB手法による田原本ヘルスケアプロジェクト

スマートウェルネスシティ首長研究会に属し、少子高齢化が同等に加速する大阪府高石市、鳥取県湯梨浜町、福岡県飯塚市、筑波大学および民間企業と連携し、健康無関心層へアプローチして、食習慣改善プログラム、運動・栄養プログラム、生活習慣改善プログラム、検診誘導プログラムを実施するヘルスケア・サービスを提供するもの。本事業は、成果連動型民間委託契約方式であるソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)を活用し、医療費の抑制や、健康無関心層の行動変容に取り組んでいく。健康無関心層を集客するための手法として、地域で定期的に健康情報の提供や健康づくりの継続支援のアドバイスをする役割を持つ健幸アンバサダーの育成をコミュニティ単位で行い、口コミによる健康情報提供効果をねらう。

(地方創生推進交付金申請中事業)

#### ・健康ポイント事業

自宅に引きこもりがちな高齢者の居場所づくりや健康長寿実現のための体力づくりを積極的に生活の中に取り入れるべく、町内の関連福祉施設及び介護予防教室等を含め、歩いて外出した方へポイントを貯めてもらう仕組み。貯めたポイントを町内登録店舗で使用できる。

#### ・タワラモトタクシー助成事業


70歳以上の高齢者、障がいを持つ方、妊産婦、乳幼児等、日常生活の移動に制約のある方を対象に、外出促進支援として、タクシー初乗り料金を助成するタクシー利用券を、申請により交付している。

#### ・まちの駅の運営

まちの駅とは、地域住民や来訪者が求める地域情報を提供する機能を備え、人と人の出会いと交流を促進する空間施設で、休憩機能、案内機能、交流機能、連携機能を兼ね備えたもの。2020年2月にキーステーションとして「まちの駅たわらもと 青垣生涯学習セ

ンター」、サテライトステーションとして「まちの駅 磯城の里」が設定され、高齢者を始め、コミュニティでの居場所づくりのために積極的な活用を促す。

② 地域PR・ブランディングを始めとする地域振興の促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)
 8.2 8.3 8.9	

・持続可能な組織体系の確立の下、地域振興事業の推進

今般、一般社団法人組織を設立させ、観光・農商業の分野で地域の価値を高めるための地域ブランディング戦略策定や実行、地域としての強みのある商品・サービスの仕入・開発・販売に関する事業者支援の推進、町の施設等の地域資源を活用し地域経済向上のための企画・運営、地域観光を活性化する行政事業やイベントのサポートを行っていく。具体的には、新組織が地域商品開発・販路開拓、観光情報発信、PR&セールスを行っていく他、2021年以降で、生産性向上希望農業者支援、施設管理運営事業を行っていく予定。

(地方創生推進交付金申請中事業)

・唐古・鍵遺跡史跡公園、ミュージアムの充実化


唐古・鍵遺跡史跡公園や唐古・鍵考古学ミュージアムにおいて講座やイベントを開催し、住民に地域への愛着を醸成するとともに、町のブランドイメージの形成に寄与する。

(地方創生推進交付金事業)

・唐古・鍵遺跡史跡公園と連携する道の駅の運営促進

唐古・鍵遺跡史跡公園の歴史的空間や自然環境の保全とともに、特色を活かした人・もの・情報の交流拠点であり、中南和観光の玄関口である「道の駅レスティ唐古・鍵」で自然、歴史・文化、食と農等、田原本の魅力を発信する。

③ 安心・安全なまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)
 11.5	

・奈良県平成緊急内水対策事業の推進

ゲリラ豪雨等予測のできない災害に備え、ため池や水田などを利用した貯留による治水

を進めるとともに、水路の維持管理の周知や調整池等の治水を行い、水害被害軽減を目指す。大雨時に大和川支川(初瀬川, 寺川, 飛鳥川, 曾我川等)の水位上昇により、河川水が水路に逆流することを防止するために、逆流防止樋門施設の設置を行う他、雨水調整池及び雨水排水路工事を行う。

(緊急自然災害防止対策事業債事業)

・唐古・鍵遺跡史跡公園及びしきのみちはせがわ展望公園植栽計画

大和川沿い及び唐古・鍵遺跡史跡公園周辺に、景観の魅力向上と地元への愛着醸成、自然環境に関心を向ける目的で、町の花であるスイセン等を植栽する。

・給食残渣及び木材チップ資源化推進事業



(2)情報発信

(域内向け)

1. 住民・企業への普及啓発

・新聞・テレビのマスメディアや町広報誌、ホームページ、facebookなどを積極的に活用し、町のSDGsに関する取り組みやイベントの情報発信を行い、広く住民や企業に普及啓発を図る。

・本町では住民の防災意識向上のため、2018年より防災フェスタを実施している。レジリエンスなまちとして、本事業をSDGsの観点から防災力向上につながる内容とし、住民自身がSDGsに関心を持つことで、住民意識の底上げを行い、年齢・性別・職業を問わず広く住民に普及啓発を図る。

2. 職員への啓発

役場業務は多岐にわたっており、部署間において意識に差が生じることがある。令和元年度実施計画に、SDGsの17の開発目標の項目を設け、各部局の各事業の開発目標に紐付けていくこととしたが、この後、本町職員に対して更なるSDGs研修を行い、職員全体の意識の統一を図り、部署間の連携を図りつつ、それぞれの部署において積極的にSDGsの推進に取り組んでいく。

(域外向け(国内))

本町に派遣されている地方創生派遣支援制度により派遣されている国家公務員より、域外向けに発信すると共に、本町が行っている取組みである、「タワラモトタクシー事業」

に関し、これまで多くの県内外の自治体・議員が視察に来町されている。このような機会も活用して自治体 SDGs を発信していく。

(海外向け)

2019年、本町は、中米グアテマラの東京2020オリンピック・パラリンピックの事後交流型のホストタウンとなった。この交流の機会等を通じ、海外に向けても積極的にSDGs推進に向けて発信していく。

(3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

・本町は、奈良盆地の中央に位置し、2019年度に「SDGs 未来都市」として選定された広陵町とも隣接し、飛鳥川流域を始めとする他市町村とも日々連携しており、また奈良県の担当部局とも常時連携している。大阪や京都のベッドタウンとして発展し、他市町村と同様に少子高齢化問題を抱えていることから、典型的な産業や人口構造を持つ。



・本町の「タワラモンタクシー」事業は、全国の市町村や議会から視察依頼がある他、視察を受けて実施している市町村もあると聞いていることから、今後開始される「SIB手法による田原本ヘルスケアプロジェクト」においても、奈良県初めての試みであるが、今後類似規模の市町村に普及展開されるモデル事業となる可能性がある。

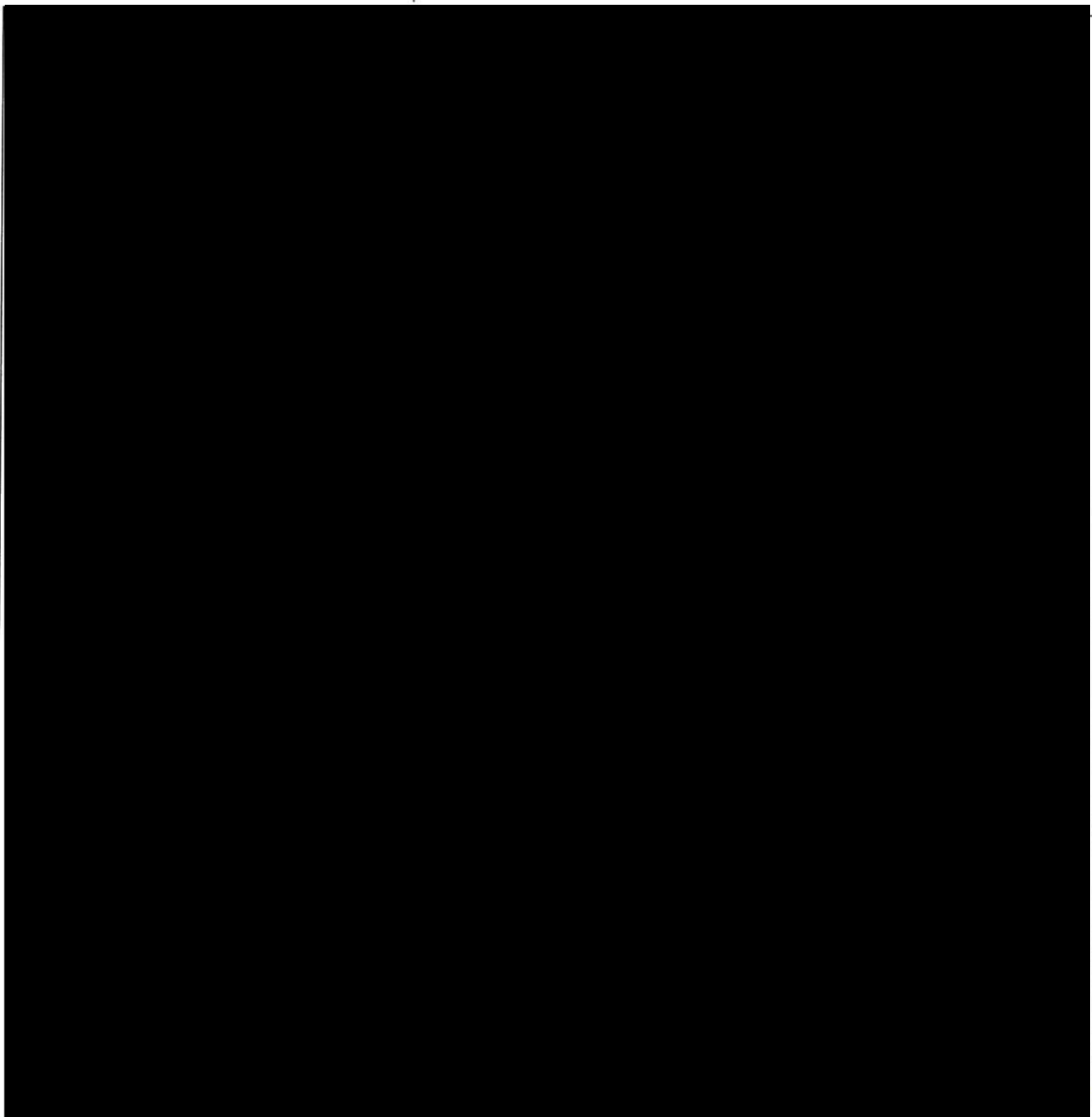
(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

・本町が取り組む事業については、ホームページやSNS、プレスを活用した発信を行う他、発表の機会が得られる際には積極的に報告・広報を行っていく予定。

・住民ニーズに沿った現実的な事業であるため、普及展開は安易に可能であると考えている。

### 1.3 推進体制

<p>(1)各種計画への反映</p> <p>1. 田原本町第4次総合計画(2017年度～2026年度)</p> <p>本町のまちづくりの基本理念、まちの将来像、その具体化のための施策の大綱を示す基本構想と基本構想を実現するための施策の基本的方向及び体系を示す「基本計画」で構成される。また基本計画に基づく施策を計画的に実施するため、事務事業内容を具体的に示す「実施計画」を定めるが、2019年度実施計画には、SDGsの体系に沿って施策を整理し、SDGsの理念を反映させている。</p> <p>2. 田原本町まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015年度～2021年度)</p> <p>国の長期ビジョン及び総合戦略の基本 的な考えに基づき、田原本町の人口ビジョンを踏まえ、本町の現状や課題を整理するとともに地域課題の解決や活性化施策等を位置づけるもの。2015年度～2019年度までの5年間を計画期間とするものであったが、今般、さらに2021年度まで延伸することとなり、2019年度に改定された総合戦略は、SDGsの理念を反映させている。</p> <p>3. その他各種計画</p> <p>その他の計画については、今後策定時や改訂時にSDGsの理念を反映させる予定。</p>
<p>(2)行政体内部の執行体制</p> 
<p>(3)ステークホルダーとの連携</p> 



(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

SDGs推進の背景を踏まえ、自律的好循環の形成に向け、2020年度に庁舎内の部課の改編、及び地域振興を担う新組織の設立を検討している。

## 2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

### 2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

#### (1) 課題・目標設定と取組の概要

##### (自治体SDGsモデル事業名)

自然や文化資源豊かで、子どもから高齢者まで生き生きと暮らすことができる、  
持続可能で健幸なまち実現事業

##### (課題・目標設定)

ゴール 11 ターゲット 11.3 11.4



ゴール 3 ターゲット 3.4 3.6 3.8

ゴール 17 ターゲット 17.17

少子高齢化の波に立ち向かう本町では、健康寿命の延伸を目指し、高齢者が歩いて暮らせる、安心安全で、魅力のあるまちづくりを目指す。まちなかに歩行者を増やし、人と人が触れ合え交流でき、賑わいのある中心市街地として都市機能を集約し、将来に渡り持続できるまちの形成を図るため、官民産学金の様々なステークホルダーとも連携していく。

##### (取組概要)

子どもから高齢者が生き生きと暮らすことができるよう、育児及び高齢者福祉、地域交通のサービス提供を図ると共に、農産品のブランド化や道の駅や唐古・鍵遺跡等の歴史文化資源を活用した地域振興を図り、人の流れや賑わいを構築する。また、それらを推進するためのパートナーシップを構築する。

#### (2) 三側面の取組

##### ① 経済面の取組

地域経済から活気を呼び覚まし、多くの関係人口が流入する、魅力創出事業

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
8.2 8.3 8.9	[Redacted]	
		17.17

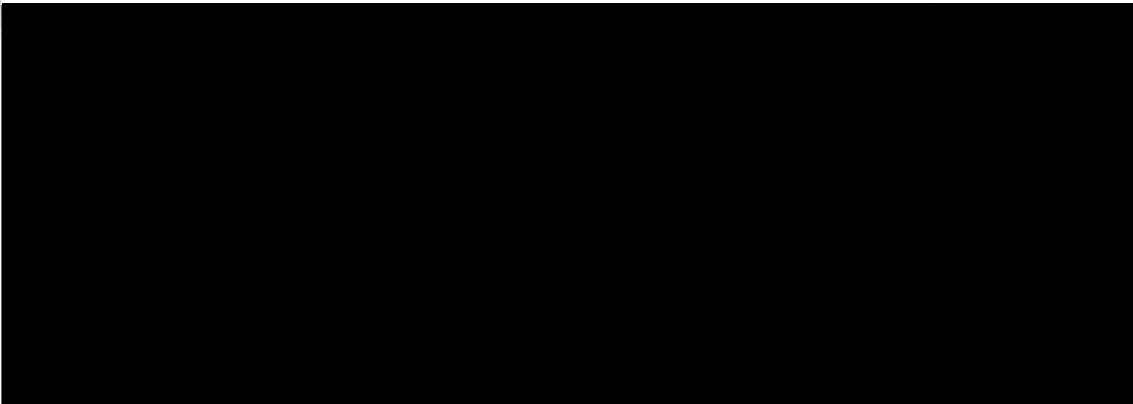
##### ① -1 持続可能な組織体系の確立の下、地域振興事業の推進



今般、観光協会事業を拡大して一般社団法人を新たに設立させ、観光・農商業の分野の振興を目指す。特に、地域の価値を高めるための地域ブランディング戦略の策定や実施、地域としての強みのある商品・サービスの仕入・開発・販売に関する事業者支援の推進、道の駅や唐古・鍵遺跡史跡公園を始めとする町の施設等の地域資源を活用し地域経済向上のための企画・運営、地域観光を活性化する行政事業やイベントのサポートを行っていく。  
(地方創生推進交付金申請中事業)



① -2 観光基本計画策定

2020年度には、観光基本計画を策定し、歴史・文化資源の整理、道の駅及び唐古・鍵遺跡を中心とした観光資源の観光マーケティングや活用方法につき検討し、魅力あふれるまちづくりを目指す。



② 社会面の取組


交通環境整備事業

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)
 3.6 11.2	
	

②-1 タワラモトタクシー助成事業 (移動制約者に対するタクシー初乗り補助制度) 70歳以上の高齢者、障がいを持つ方、妊産婦、乳幼児等、日常生活の移動に制約のある方を対象に、外出促進支援として、タクシー初乗り料金を助成するタクシー利用券を、申請により交付している。

③ 環境面の取組

安心・安全なまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)
 11 11.5 <small>住み続けられる まちづくりを</small>	

④ -1 奈良県平成緊急内水対策事業を含む、一般下水路事業の推進

ゲリラ豪雨等予測のできない災害に備え、ため池や水田などを利用した貯留による治水を進めるとともに、水路の維持管理の周知や調整池等の治水を行い、水害被害軽減を目指す。大雨時に大和川支川(初瀬川, 寺川, 飛鳥川, 曾我川等)の水位上昇により、河川水が水路に逆流することを防止するために、逆流防止樋門施設の設置を行う他、雨水調整池及び雨水排水路工事を行う。

(緊急自然災害防止対策事業債事業)

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)


(統合的取組の事業名)

SIB手法による田原本ヘルスケアプロジェクト

(取組概要)

成果連動型民間委託契約方式であるソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)を活用し、高齢者を中心とした健康無関心層の健康に対する行動変容に取り組んでいくもの。徒歩の外出を促す他、他市町村、企業や大学と連携して栄養や生活習慣も行っていき、活力と賑わいを創出し、健幸なまちづくりを作ることを目指す。

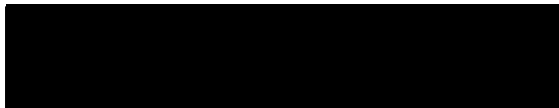
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)
3.4	指標:健康ポイント・各種生活習慣改善プログラム参加による医療費の抑制額
3.6	

	3.8	
---	-----	--

スマートウェルネスシティ首長研究会に属し、少子高齢化が同等に加速する大阪府高石市、鳥取県湯梨浜町、福岡県飯塚市、筑波大学および民間企業と連携し、健康無関心層へアプローチして、食習慣改善プログラム、運動・栄養プログラム、生活習慣改善プログラム、検診懇話プログラムを実施するヘルスケア・サービスを提供するもの。健康無関心層を集客するための手法として、地域で定期的に健康情報の提供や健康づくりの継続支援のアドバイスをする役割を持つ健幸アンバサダーの育成をコミュニティ単位で行い、口コミによる健康情報提供効果をねらう。

また、自宅に引きこもりがちな高齢者の居場所づくりや健康長寿実現のための体力づくりを積極的に生活の中に取り入れるべく、町内の関連福祉施設及び介護予防教室等を含め、歩いて外出した方へ「健康ポイント」として貯めてもらう仕組み。貯めたポイントを町内登録店舗で使用できる。

(地方創生推進交付金申請中事業)



(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

田原本ヘルスケアプロジェクトを推進していくことにより、高齢者の活力をまちの経済に活かし(経済面)、健康に目を向けさせ、歩いて外出することや運動を促すことで乗用車等の利用を削減させ(環境面)、多様なコミュニティ活動の展開が期待できる(社会面)。さらに健幸アンバサダーが育成され、栄養や生活習慣の改善等のプログラムを通じ、食料残渣や廃棄物の減量化に繋がることも期待される(環境面)。

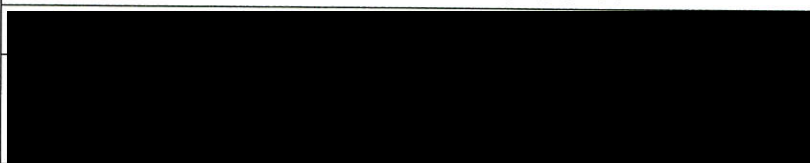
(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇔環境

(経済→環境)

・新規就農者確保事業

KPI (環境面における相乗効果等)



本町の農地は町域の4割超を締め、歴史資源と調和する田原本町らしい田園景観を形成する貴重な資源である。農業は本町の主要な地域産業の一つである一方、農業就業人口の減少・担い手不足、高齢化の進行により、今後耕作放棄地の増大が懸念されている。このため農業の担い手育成のため新規就農者支援を行い、担い手を認定農業者、法人化へと誘導し、農業経営の生産性と効率性を高め、土地の保全と有効活用を図る。

(環境→経済)

・唐古・鍵遺跡史跡公園及びしきのみちはせがわ展望公園植栽計画

KPI (経済面における相乗効果等)

大和川沿い及び唐古・鍵遺跡史跡公園周辺に、景観の魅力向上と地元への愛着醸成、自然環境に関心を向ける目的で、町の花であるスイセン等を植栽する。

(3-2-2) 経済⇔社会

(経済→社会)

・田原本駅南地区市街地再開発推進事業

KPI (社会面における相乗効果等)

まちの中心部にある近鉄田原本駅は、住民の重要な交通拠点であり、毎日多くの人々が利用している。田原本線と橿原線の乗り換えのため、多くの人々が駅前広場を行き交っているため、更なる賑わいを創出し、商業・観光を活性化させるべく、田原本駅南地区において、市街地再開発事業を進めている。

(社会→経済)

・まちの駅の利用促進

KPI (経済面における相乗効果等)

まちの駅とは、地域住民や来訪者が求める地域情報を提供する機能を備え、人と人の出

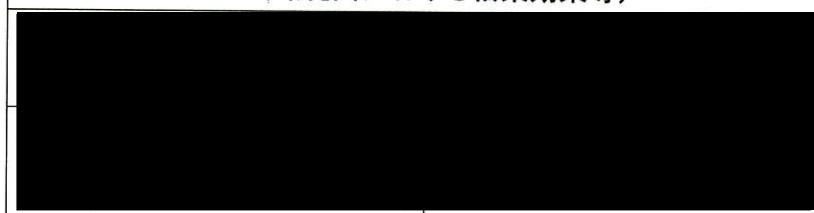
会いと交流を促進する空間施設で、休憩機能、案内機能、交流機能、連携機能を兼ね備えたもの。2020年2月にキーステーションとして「まちの駅たわらもと 青垣生涯学習センター」、サテライトステーションとして「まちの駅 磯城の里」が設定され、高齢者を始め、コミュニティでの居場所づくりのために積極的な活用を促す。

### (3-2-3) 社会⇄環境

#### (社会→環境)

##### ・環境学習推進事業

#### KPI (環境面における相乗効果等)

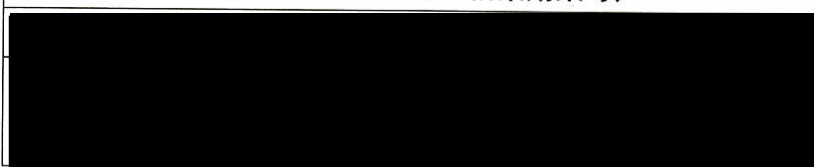


小学校4年生を対象とした3R推進及びごみに関する各小学校への出前講座を実施し、環境・ゴミ問題について意識向上を図るもの。

#### (環境→社会)

##### ・給食残渣資源化推進事業

#### KPI (社会面における相乗効果等)



### (4) 多様なステークホルダーとの連携



### (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

#### (事業スキーム)

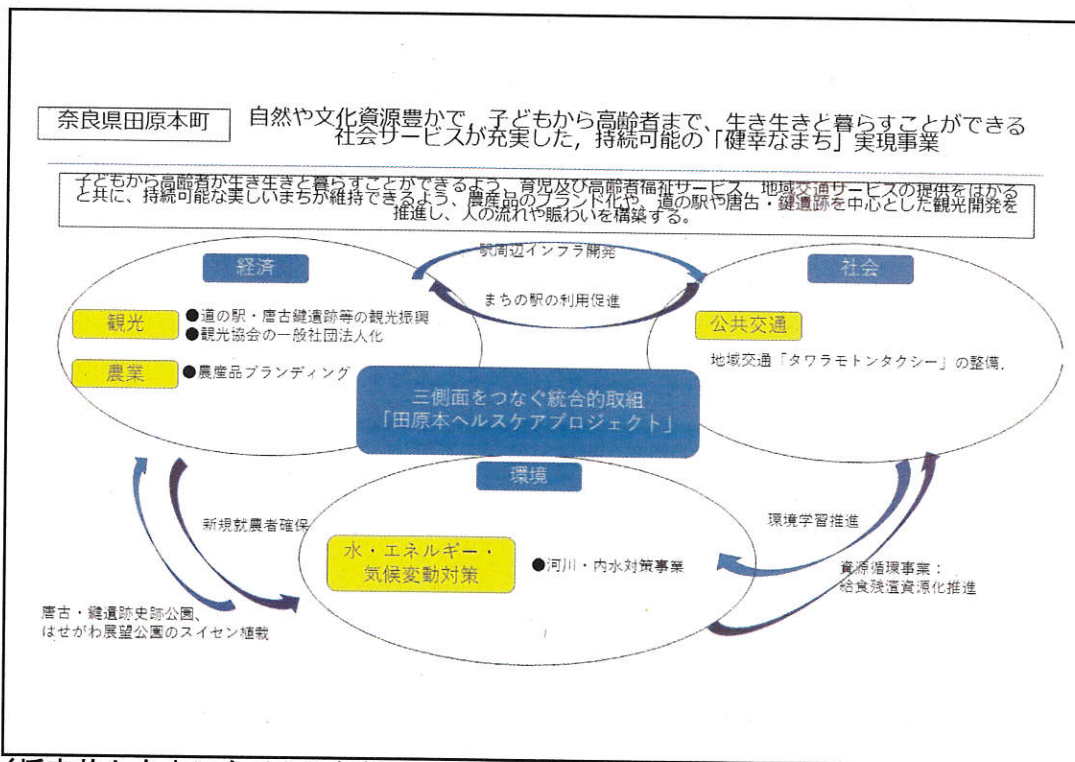
本事業を機に、自身の健康について振り返り、徒歩での外出機会を促し、生き生きと「健

幸」で暮らせるまちづくりを推進するにあたり、持続可能な取り組みとするには、「公共交通の充実」と「まちの賑わい」の好循環を構築できることが不可欠となる。

そのため、過度な自家用乗用車依存から脱却し、早期に免許を返納してもらえれば、交通事故の低下やCO2削減にも寄与することになる。このためには、できるだけ利便性の高い公共交通が整備されることが必要であるが、タクシー初乗り助成事業である「タワラモンタクシー」制度はある程度の需要を満たしている。「タワラモンタクシー」の利用ひいては相乗り利用が増えれば、タクシー業界の雇用創出にも繋がる。

次に、公共交通により交通権が確保されることで、外出機会の増加を促し、交流する人口が増加する。行き交う人が増えれば、駅周辺等において商圈としての魅力が向上し、新規出店を呼び込むとともに、まちの賑わいが創出される。

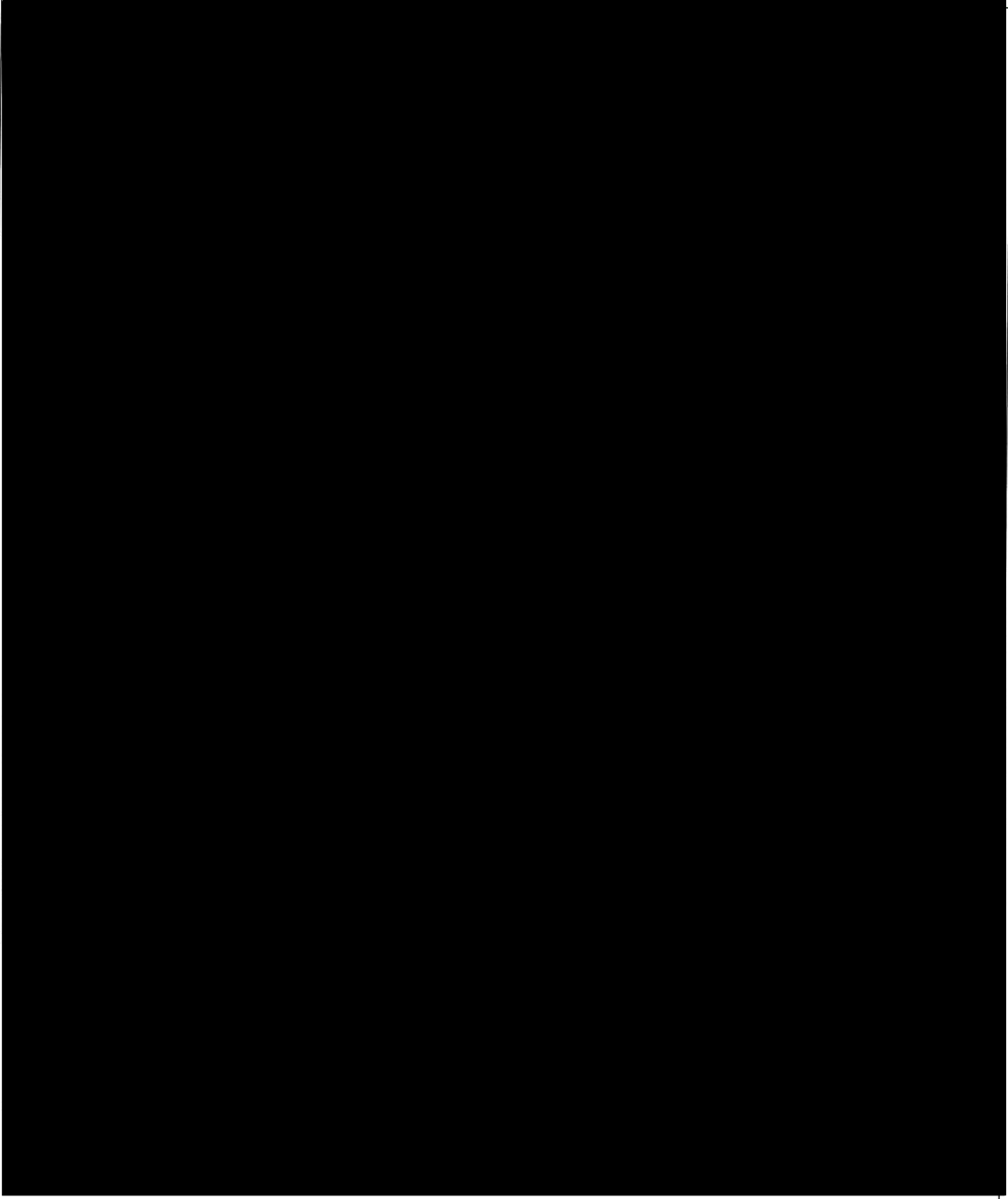
さらに、まちが賑わうことで、更なる集客力の強化や、公的資金による補助が無くとも、新規出店を呼び込む好循環へと繋がり、他にも、花や緑が豊かな良好な景観形成の取り組みや、自然災害への強靱性の向上による安全安心に暮らせる環境整備などを展開し、将来に渡り持続可能な都市構造への変換を達成する。



#### (将来的な自走に向けた取組)

核となる田原本ヘルスケア・サービスは民間事業者とも連携し、SIB方式を取ることで、より即効性のある事業を目指す。また今般、観光協会の拡充のため、地域振興のための新組織を設立させ、同法人の収益を活用することで地蔵可能な財源を確保する。同組織の事業規模の拡大によって、事業における各取組に同社が投資できる金額が大きくなり、町の自主財源への依存度は小さくなる。

(6)資金スキーム



※改ページ

(7)スケジュール

- モデル事業(三側面の取組及び統合的取組)のスケジュールを記載すること。
- どの時期に何が達成されるか(例:○年○月までに拠点整備、○年○月までに人材育成プログラム開発等)がわかるよう具体的に記載すること。
- 現段階では、2020～2022年のスケジュールはおおまかな予定で構わないが、各年度の進捗評価の際に、次年度のスケジュールを詳細に更新していただく予定である。

	取組名	2020年度	2021年度	2022年度
統合	SIB方式によるヘルスケアプロジェクト	健康ポイント事業 健康アンバサダー要請	個別運動影響改善プログラム	
経済	持続可能な組織体系の確立の下、地域振興事業の推進	新規設立に向けた準備	設立完了、観光、産品PR事業等	
社会	交通環境整備事業	交通網計画策定 タワラモトンタクシー(タクシー初乗り補助事業)	タワラモトンタクシー事業見直し・改善	
環境	安心、安全なまちづくり	用水調整池及び排水路の設置工事		




2020 年度 SDGs 未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 自然や文化資源豊かで、子どもから高齢者まで生き生きと暮らすことができる、持続可能で健幸なまち実現事業

提案者名: 田原本町役場

全体計画の概要: 少子高齢化の波に立ち向かう本町では、健康寿命の延伸を目指し、高齢者が歩いて暮らせる、安心安全で、魅力のあるまちづくりを目指す。まちなかに歩行者を増やし、人と人が触れ合え交流でき、賑わいを創出させるよう、育児及び高齢者福祉、地域交通のサービス提供を図ると共に、農産品のブランド化や道の駅や唐古・鍵遺跡等の歴史文化資源を活用した地域振興を図り、人の流れや賑わいを構築する。また、それらを推進するためのパートナーシップを構築する。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030 年のあるべき姿
	<p>田原本町は、奈良盆地の中央部に位置し、町を河川にはさまれた平坦地として形成されている。近鉄田原本駅を中心に市街地が形成され、周囲に田園が広がる自然豊かなまちである。農業立町が掲げられ、全国でも稀にみる集約的な農業が営まれている。</p>	<p>人生 100 歳時代が到来する中、2030 年には、本町において 65 歳以上の人口が 34.5% となることが想定されていることを踏まえ、多数の住民が健康に関心を持ち、生きがいをもって生活できる「健幸のまち」の実現を目指していく。</p>
2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット		

2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	<p>・SIB手法による田原本ヘルスケアプロジェクト健康無関心層へアプローチして、食習慣改善プログラム、運動・栄養プログラム、生活習慣改善プログラム、検診誘導プログラムを実施するヘルスケア・サービスを提供するもの。本事業は、成果連動型民間委託契約方式であるソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)を活用していく。</p>	<p>住民や企業への普及啓発を行うとともに職員への情報発信を強化する。また本町が行っている取組みである、「タワラモントクシー事業」に関し、これまで多くの県内外の自治体・議員が視察に来町されている。このような機会も活用して自治体SDGsを発信していく。</p>	<p>・本町は、奈良盆地の中央に位置し、飛鳥川流域を始めとする他市町村とも日々連携しており、また奈良県の担当部局とも常時連携している。 ・本町が取り組む事業については、HPやSNS、プレスを活用した発信を行う他、発表の機会が得られる際には積極的に報告・広報を行っていく予定。</p>
	各種計画への反映		

3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	<p>「田原本町第4次総合計画(2017年度~2026年度)」及び「田原本町まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015年度~2021年度)」に沿って整理を行った共に、総合計画傘下に定められる2019年度実施計画には、SDGsの体系に沿って施策を整理し、SDGsの理念を反映させている。</p>		
自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等		<p>まちが賑わうことで、更なる集客力の強化や新規出店を呼び込む好循環へと繋がり、花や緑が豊かな良好な景観形成の取り組みや、自然災害への強靱性の向上による安全安心に暮らせる環境整備などを展開し、将来に渡り持続可能な都市構造への変換を達成</p>	

2020 年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:自然や文化資源豊かで、子どもから高齢者まで生き生きと暮らすことができる、持続可能で健幸なまち実現事業	提案者名:田原本町役場
取組内容の概要: 子どもから高齢者が生き生きと暮らすことができるよう、育児及び高齢者福祉、地域交通のサービス提供を図ると共に、農産品のブランド化や道の駅や唐古・鍵遺跡等の歴史文化資源を活用した地域振興を図り、人の流れや賑わいを構築する。また、それらを推進するためのパートナーシップを構築する。	

奈良県田原本町 自然や文化資源豊かで、子どもから高齢者まで、生き生きと暮らすことができる社会サービスが充実した、持続可能な「健幸なまち」実現事業

子どもから高齢者が生き生きと暮らすことができるよう、育児及び高齢者福祉サービス、地域交通サービスの提供をはかると共に、持続可能な美しいまちが維持できるよう、農産品のブランド化や、道の駅や唐古・鍵遺跡を中心とした観光開発を推進し、人の流れや賑わいを構築する。

